

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 8 日現在

機関番号：11201

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23530977

研究課題名(和文)小中一貫教育における地域連携を基盤とした総合的学習カリキュラムの開発と評価

研究課題名(英文)Curriculum development and evaluation of the integrated learning based on the regional alliances in the nine-year education at combined primary and lower secondary schools

研究代表者

田代 高章(Tashiro, Takaaki)

岩手大学・教育学部・教授

研究者番号：70294486

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：総合的な学習の時間における、小中連携・小中一貫の教育カリキュラムの構築について、主として地域課題を追究する中で、学校と地域とが連携した人的・物的カリキュラムの実践的な成果と課題を整理した。その上で、これからの社会において、子どもたちにいかなる資質・能力を形成することが目標として求められるか、その目標を達成するためのテーマ内容、活動方法、評価のあり方について検討し、子どもの主体的な社会参画力の形成を目標とする地域課題と地域体験活動に基づく9年間一貫の総合的学習カリキュラムの構想を提示した。

研究成果の概要(英文)：In comprehensive learning, for the construction of the educational curriculum of elementary, middle cooperation and elementary and junior high school consistency, in primarily to pursue the regional issues, and practical achievements of human and material curriculum that school and the community has been cooperation. We were organizing a regional issues. In the future of society, whether it is required as a target to form any qualities and abilities in children, theme content in order to achieve its goals, activities method is to examine the way of evaluation, child-centered regional issues and hands-on activities to target the formation of social participation competence, and I discussed the need for the construction of the Nine-year educational curriculum.

研究分野：教育方法学

キーワード：総合的な学習の時間 カリキュラム 参加・参画 小中一貫 地域課題

1. 研究開始当初の背景

今日、小1プロブレム、中1ギャップという言葉が示すように、子どもたちの成長発達において、学校種間の段差を超えて、接続連携を図りながら指導することの必要性が、この十年ばかり教育政策的にも強調されてきている。特に、義務教育段階では、すべての子どもが一定の共通内容を学習し、かつ、学区も連続しうることから、学習内容の連続性、指導体制の連続性が保障される必要がある。

しかしながら、6・3・3・4制の学制による校種の区別、教員の免許種の違い、学校体制の違い(学級担任制、教科担任制)などから、小学校と中学校の教育活動が、うまく連動していない傾向もあった。その点では、公立学校において、小・中の接続を、教員間の共同連携および学校と地域の共同連携のレベル、学習内容の接続のレベルを中心に、学校カリキュラム全体として構想する必要がある。

特に、「総合的な学習の時間」(以下、「総合的学習」と記しておく)は、小学校3年から高校3年まで継続しており、学習指導要領上の目的・内容・方法にも共通点が多いこと、また、学習内容が教科横断的・総合的で、学校や地域、子どもの実態に即して柔軟にカリキュラムを創造しうること、教科の学力形成のみならず、社会規範や道徳性、人間観・世界観などの人間形成の機能も果たしうることから、小中接続連携のカリキュラム構想を立てやすい状況にある。

また、「総合的学習」は、地域の実態に即したテーマを設定する学校が多いものの、先行事例として有名な東京都品川区の「市民科」の他、東北各地の小規模校や複式学級が多い過疎地の公立学校での効果的な小中一貫「総合的学習」カリキュラムの検証はまだ不十分であり、現状での課題を踏まえた上での小中一貫「総合的学習」カリキュラムの確立は、未だ発展中である。

2. 研究の目的

自己の生き方を考えることが「総合的学習」

の目的であるが、それは、自己の生き方を支える社会、とりわけ地域社会のあり方を、将来の主権者としてどのように創造していくかという課題と無関係ではあり得ない。そのため、首都圏や大都市部以上に、少子化・過疎化など地域性が強い東北各地など、地域課題を学習素材の核に据えた、地域人材と教師の共同による小中一貫の総合的学習カリキュラムこそが求められている。そのための有効なカリキュラムのあり方を検討・構築するのが本研究の目的である。

東北の教育実践においても、一部、「立志科」、「東通科」など、地域独自の小中一貫カリキュラムを構築しつつある地域も見られる。そこで、公立学校における小中一貫教育を展開している学校を検討対象に挙げた上で、実際の学校現場に即した9年一貫カリキュラムを構想していく。

従って、小中一貫教育そのものの是非を研究目的とするものではなく、また、小中一貫教育カリキュラムのすべてを研究対象にするものでもない。小中一貫カリキュラムの中で、総合的学習を中心に、地域素材や地域人材を活動の中に位置づけたカリキュラムに特化して、そのあり方やこれからのカリキュラム構想について検討することを主目的としている。

以上をまとめると、本研究は、小学校と中学校をつなぐ、義務教育9年間を見通した、学力形成と人間形成の双方を統一的に実現しうる効果的かつ一貫した総合的学習カリキュラムの開発を目的に、小中一貫教育を展開する公立学校を対象として、特に、「地域課題の探究・解決・発信」と「地域と教員の協働」の二つの側面を中心とする地域連携のあり方との関連において、小中一貫の「地域」総合的学習カリキュラムを開発・検証しようとするものである。

3. 研究の方法

現実の教育実践の状況を把握するため、地域素材と地域人材との連携のもとで、「総合的学習」を中心とする独自の小中一貫の教育課程を対象を絞って、今日の小中一貫教育をめぐる教

育政策の動向、実践報告書、紀要、各種論文、単行本等、および聞き取りや現地視察等を通じて情報収集する。

それらの情報をもとに、子どもの知的認識力と実践的行動力の形成に貢献し、かつ、教育行政と校長を含めた教員集団の理解と共同による学校全体の教育力の向上、および、学校と結びついた地域の発展に貢献しうる、公立小中一貫教育の効果的なカリキュラム開発のモデルを提示し、その実践的な有効性を評価・検証する。

それら全体を通じて、地域の小中一貫教育推進のための効果的な一つの総合的学習カリキュラムモデルを提示することである。

以上をまとめると、まず、現行の公立小中一貫教育を進める実践校の現状を、「総合的な学習」を中心とする教育課程に絞って情報収集し、その成果と課題を整理する。

次に、東北地方を中心に、公立小中一貫教育におけるカリキュラム全体における、「地域」の位置づけの実態について、具体的に情報収集し整理する。それらを踏まえつつ、東北地方の実践校の中から実践協力をお願いし(例えば、青森県東通村立東通小・中学校)地方における、地域連携を核にした有効な小中一貫教育カリキュラムを、「総合的学習」の場面で、開発・評価検証し、より有効なカリキュラムモデルを提起していく。

4. 研究成果

(1) 小中一貫教育に関する教育政策の動向

戦後の学制改革による6・3・3・4制の教育制度の見直しについては、すでに1971(昭和46)年6月の中央教育審議会(以下、「中教審」と略す)答申「今後における学校教育の総合的な拡充整備のための基本的施策について」において明示されていたが、本格的な教育制度改革が進むのは、2000(平成12)年以降となる。特に、中教審答申「新しい時代の義務教育を創造する」(2005〔平成17〕年10月26日)にお

いて、小中一貫の「9年制の義務教育学校」という言葉が現れ、中教審答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」(2008〔平成20〕年1月17日)でも、平成17年答申を受けて、小中一貫の「義務教育学校」の継続的な検討を中教審に求めている。

また、中教審答申「教育振興基本計画について」(2008〔平成20〕年4月18日)においても、小中一貫教育の検討の必要性が明記された。それらの動きの中で、中教審初等中等教育分科会に「学校段階間の連携・接続等に関する作業部会」(2010〔平成22〕年7月6日)が設置され、審議を重ねた成果として、2012(平成24)年7月13日に「小中連携、一貫教育に関する主な意見等の整理」という報告書が出された。同報告書では、類似概念が次のように整理された。「小中連携教育」とは、「小・中学校が互いに情報交換、交流することを通じ、小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育」を指し、「小中一貫教育」とは、「小中連携のうち、小・中学校が9年間を通じた教育課程を編成し、それに基づき行う系統的な教育」と規定された。

また、内閣に置かれた教育再生実行会議の第5次提言「今後の学制等の在り方について」(2014〔平成26〕年7月3日)でも、小中一貫教育の制度化が提言されていた。その後も、中教審を中心に小中一貫教育の制度化が検討され、中教審答申「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」(2014〔平成26〕年12月22日)において、小中一貫教育の制度化に向けて、現状・課題・今後の方策等が示された。この答申では、特に、一人の校長の下、小中一つの教職員集団が9年間一貫した教育を行う「小中一貫教育学校」(仮称)と、独立した小・中学校が小中一貫教育学校(仮称)に準じた形で一貫した教育を行う「小中一貫型小学校・中学校」(仮称)という2つの形態を提示した。

これらの政策的な動きと並行して、全国各地で小中一貫教育の取組が進み、平成 25 年 4 月時点では全国で 100 校開校し、翌年には 148 校に増え、この数年で一気に増加し続けている。

(2) 小中一貫の「地域」総合的学習カリキュラムの実践事例

東京都品川区「市民科」について

東京都品川区では、全国に先駆けて 4・3・2 制による小中一貫教育を展開し、総合的学習の他、道徳・特別活動を融合した新教科「市民科」を平成 18 年度から実施している。必ずしも、地域素材を扱うものではないが、独自の小中一貫教育要領を定め、5 領域 15 能力で育成すべき資質・能力を規定し、独自の教科書も発行している。地域そのものよりも、これからの国際社会に通用する力の育成をめざしている。

青森県東通村立東通小中学校「東通科」

平成 18 年に小中一貫教育の検討が始まり、平成 21 年には、学校統廃合を経て、東通村で唯一の施設一体型の小中一貫教育校となった。特色ある、小中一貫カリキュラムとして「東通科」を設置し、総合的学習を中心に、身近な地域素材、地域人材とのかかわりを組織し、地域での学習を通して、子どもたちの生き方を考えさせる授業を展開している。他教科・領域との関連も踏まえ、当初は、小中乗り入れ授業も実施されたが、小中での時程をそろえることの難しさや、小中間での授業構想の協議の負担などから、小中で独立して活動が展開されるなど、まだ試行錯誤の段階にある。最終的な、8・9 学年には、村の課題を踏まえた上で、課題解決のための提言発信と具体的な行動を提起するカリキュラムを実践してきている。東日本大震災の影響とそれに伴う学校の負担増から、小中一貫カリキュラムを学校全体で推進することが課題である。

青森県三戸町立三戸学園「立志科」

平成 25 年度より、施設一体型の小中一貫校となっているが、もとは、平成 21 年度から、「三戸町小中一貫教育要領」に基づき、独自の新教

科「立志科」を設置している。独自の「立志科」教科書に、教師用指導書も作成しており、内容としては、総合的学習に特別活動・道徳を融合した教科であり、東京品川区の「市民科」に近い教科といえる。子どもに育てる力についても、3 観点、5 領域、10 能力として、自分自身、他者、社会とのかかわりなど、これからの 21 世紀に向けて、国際社会においても通用する力の育成を幅広く目指している。

岩手県大槌町立大槌学園「ふるさと科」

岩手県大槌町では、震災の影響もあり、平成 25 年 4 月より、4 校を統合し、2 つの学区で小中一貫教育を進めていたが、平成 27 年度から、施設一体型を目指した小中一貫教育校「おおつち学園（仮称）」として（校舎は着工中）、もう一つの学区は、施設分離型の小中一貫教育校「きりきり学園（仮称）」としてスタートすることになった。そして、小中一貫の特色あるカリキュラムとして、9 年一貫の特別活動・生活・総合的学習を含む、各学年 40～80 時間の「ふるさと科」を創設し、試行的に実施した上で、平成 27 年度より本格実施となった。

「ふるさと科」は、後の震災復興の意味も込めて、子どもたちのこれからの社会を「生きる力」の育成とともに、郷土を支え、郷土を創造する「ふるさと創生」を推進するための学習時間として位置づけられ、現在、教科書にあたる副読本の制作が進められている。

(3) 「地域」の素材や人々と協同した小中一貫「総合的学習」カリキュラムの必要性

小中一貫の総合的学習カリキュラムを検討する際に、地域素材や地域人材とのかかわりでカリキュラムを構想するメリットは、子どもにとっての学習活動のリアリティとイメージしやすさを考慮するからである。また、学校と家庭・地域の連携による教育活動を、より一層推進しやすいからである。その上で、地域を知り、地域をもとに考え、地域で活動し、地域の専門の人々に出会い、地域に発信・提言することで、

学習活動の成果を地域にも還元するという効果をもたらしている。例えば、青森県東通村の「東通科」の学習を通じて、子どもたちの学習意欲や地域への関心の高まりなどが子どものアンケート結果から窺え、地域の人々の聞き取りから、地域の人々の学校への関心と期待、学校活動に触発された、地域の活性化にもつながっている。

いずれ、地域を出るにせよ、地元の地域を超えたグローバルな世界に通用する力をつけるにせよ、生まれ育ち、義務教育段階を過ごした地域を学び、地域から考えることは、将来の市民性を培う上でも有効なカリキュラムとなりうる。

(4) 小中一貫「総合的学習」カリキュラムで育む資質・能力としての「社会参画力」の必要性

今回の研究で、先行実践事例の検討も踏まえ、9年一貫で育む力を明示した、「地域」総合的学習カリキュラムの全体構造図を提起した(図1)。

青森県東通村立東通小中学校において、この原案に基づくカリキュラム構造を提示し、実践化を試みた。全体イメージを小中教職員間で持つことの必要性が確認された。また、何のために小中一貫の地域「総合的学習」カリキュラムが必要なのかは、地域の創造、何よりも子どもたち自身が地域社会の当事者として、大人とともに社会を創造していく担い手であること、すなわち現在言われる21世紀型能力の実践力にも含まれる、「社会参画力」の形成こそが、子どもたち自身の生き方の形成と両輪で求められることが、協議を通じて確認された。

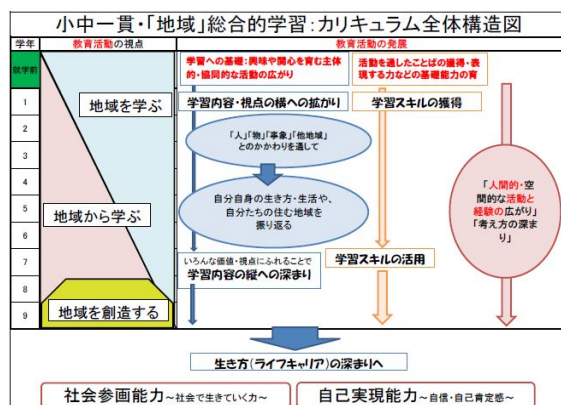


図1：小中一貫「地域」総合的学習カリキュラム構造図

ただし、「地域創造」は、地域への発信・提言・具体的行動化などを含むが、子どもたちの発達の実態に即して、6・7年段階でも取り入れることの可能性など、学校では柔軟なカリキュラムとして運用することが課題として考えられる。

(5) カリキュラム構想上の今後の課題

平成26年5月に文部科学省が全国規模で実施した「小中一貫教育等についての実態調査の結果」では、一般的な成果として、中1ギャップの解消が見られた、小中教職員間が協力して指導にあたるという意識の高まり、隣接校種間の児童生徒の交流が深まったなどの点が挙げられた。一方で、課題としては、児童生徒の交流を図る際の移動手段・移動時間の確保、小中教員の打ち合わせ時間の確保、教職員間の多忙感解消などが挙げられている。

それらの実態は、今回の研究対象である小中一貫「地域」総合的学習カリキュラムを模索した実践校においても同様の意見が聞かれた。それらも含め、将来的な課題をまとめると以下の通りである。

施設一体型の形態をとっていない施設分離型の小中連携・一貫教育の場合、小・中の教員間での密接な情報交流が、時間的・距離的制約もあって困難であることがあらためて浮き彫りになった。

教職員間の実態として、小・中の双方の教員が、他校種の教科内容や授業方法の共通理解を要するなど、小中両校種を意識した教育活動にとり組まなければならない、その負担感や多忙感は一層増しているという実態もみられる。

施設一体型を中心とする小中一貫教育校を、広範な学校統廃合の結果として実現した場合、遠距離通学から派生する問題をどのように克服するかは課題も見られる。例えば、青森県の東通村のケースのように、多くの学校でスクールバスを出すことも多い。その経費負担の問題や、特に中学校段階での放課後を中心に行われる部活動では、スクールバスの下校出発時間との関

係で部活動の時間が十分確保できないという課題も見られる。また、バスの乗車時間が長い場合の時間の使い方、運動量の減少による肥満化のおそれなどの課題もみられる。

小中一貫教育校と、従来型の小中が分離独立して教育活動を行う学校とが、同一校区に併存する場合、小中一貫教育校がエリート化し、学校間格差が生じうるという問題もある。過度な学校間競争を煽り、教育格差の助長につながるのではないかという懸念がある。この懸念は、特に、品川区など首都圏のケースで想定される。

小中一貫の「地域」総合的学習カリキュラムを学校単位で開発構想する際、教員免許状を小中併有している方が、特に、相互乗り入れ授業を実施することを念頭に置いた場合、カリキュラム開発とその具体的実践化には有効である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

田代高章、柏木廣喜、小中連携・一貫カリキュラムとしての総合的な学習の時間の現状と課題(3)、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、査読無、第14号、2015、149-164

田代高章、石川博昭、小中連携・一貫カリキュラムとしての総合的な学習の時間の現状と課題(2)、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、査読無、第13号、2014、105-117

田代高章、授業の改善に向けて何が求められているか、岩手県教育実践センター、教育研究岩手、Vol.101、2013、6-11

田代高章、小中連携・一貫カリキュラムとしての総合的な学習の時間の現状と課題(1)、岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要、査読無、第12号、2013、149-164

〔学会発表〕(計1件)

田代高章、石川博昭、小中一貫の総合的学習カリキュラムの実践と課題～青森県東通村立東通小中学校「東通科」の事例を中心に～、日本教育学会第72回大会、2013.8.29、一橋大学(東京都)

〔図書〕(計1件)

佐々木正治、田代高章他、福村出版、新初等教育原理、2014、226(71-84)

〔その他〕(計2件)

コーディネーター・司会者、田代高章、池野範男、学校間接続を問い直す、(小中一貫教育のカリキュラム検討を事例に即して発表・検討するための3人の提案者の人選と企画推進、および司会進行とまとめを担う)、日本教育方法学会第50回大会、課題研究、2014.10.12、広島大学(広島県)

田代高章、石川博昭、齊藤明弘、小中一貫の総合的学習カリキュラムの実践と課題：青森県東通村立東通小中学校「東通科」の事例を中心に、日本教育学会『日本教育学会大会研究発表要項』第72号、2013、pp.162-163

6. 研究組織

(1)研究代表者

田代高章(TASHIRO, Takaaki)

岩手大学・教育学部・教授

研究者番号：70294486